

ポストコロナにおける日本の合計出生率の変化

—韓国および欧米先進国との比較—

The Changes in Japan's Total Fertility Rate after the Coronavirus Pandemic: A Comparison with South Korea and Western Developed Countries

増田幹人 (駒澤大学)

Mikito Masuda (Komazawa University)

miguitmm@komazawa-u.ac.jp

本研究は、日本のコロナ危機が合計出生率に及ぼす影響について、他の先進諸国との比較を交えながら定量的な分析を行う。具体的には、コロナ危機開始当初の出生率の急低下への影響だけでなく、コロナ危機開始からしばらく経過した後の時期、すなわち出生率の急低下・反動増後の平常状態においても出生率がコロナ危機から影響を受けているかどうかについてマクロ的視点から検証を行う。ここではまた、コロナ危機による出生率の変化の国間における違いが、性別役割分業の意識の強さと関係があるかどうかについても検証する。用いるデータは月次の合計出生率であり、この時系列データを用いた回帰分析等に基づき分析を行う。

先行研究の整理を概観すると、コロナ危機当初における出生率への影響を分析したものは多いが、しばらく経過した後の出生率トレンドに及ぼす影響に焦点を当てマクロ的視点から分析を行ったものは少ない。本研究はこれらについて検証を深めるが、これは本研究の独自性であると言える。

本分析から明らかになった点は以下の通りである。日本および他の先進諸国の月次の出生率データによる回帰分析の推定結果を用いたクロスセクション回帰分析からは、コロナ危機が出生率の急低下・反動増後のトレンドに影響を与えているという結果を示すことはできなかった。ただし、国ごとの月次の出生率データを用いて急低下・反動増前後のトレンドの比較を詳細に行った結果、日本ではこの時期の前の負のトレンドよりも後の負のトレンドの方が強く、韓国、スペイン、イタリアでは逆であることが示された。日本の急低下・反動増後のトレンドは、コロナ危機に起因する負の効果を受け、少子化傾向が強まっている可能性が示唆される。韓国は日本と似た文化を持ち、出生率もかなり低い国ではあるが、日本とは異なりコロナ危機からの影響はそれ程強くはないようである。

ここではまた、出生率の急低下、急低下・反動増後のトレンドいずれも性別役割分業意識と関連がある、すなわち性別役割分業意識が強いほどいずれも低下の程度が強いことも明らかにされた。このことから、性別役割分業意識を弱めることがコロナ危機の出生率に及ぼす負の影響を弱めることができると考えることもできる。

日本の合計出生率の低さは先進国の中でも顕著であり、この日本においてコロナ危機の影響が依然として強く続いている可能性が示唆されたことは意義深いと考えられる。また、日本と比べて少子化が深刻な韓国よりも、日本の方がコロナ危機による影響が強かったことを示せた点も重要である。日本においては、コロナ危機と併せて少子化問題をより深刻に捉え、対策を行っていく必要があるだろう。そして、この政策として考えられる重要なものの一つは、前述の性別役割分業意識を弱めることに繋がる政策だと考えられる。